

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中駅南口再開発推進事業				事務事業コード	40630100
概要	府中駅南口第一地区市街地再開発事業					
総合計画	基本施策	2	まちの拠点整備	主管部課名	都市整備部 地区整備課	
	施策	63	駅周辺整備事業の計画的推進	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成20年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	都市計画法、都市再開発法					
市関連事業	府中駅南口地区第一種市街地再開発事業					
対象	府中駅南口第一地区市街地再開発組合の組合員					
実施の背景	府中市の表玄関にふさわしい交通結節点の整備と商業・業務機能の誘引により、魅力ある広域的中心拠点の再生を図る。					
事業目標	本市の表玄関である京王線府中駅周辺の中心拠点となる府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業を推進し、中心商業地としてのにぎわいと活力の創出を図る。					
事業内容	府中駅南口第一地区再開発組合の事業計画変更や解散に向け、関係機関との協議調整を行い、組合を支援する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中駅南口第一地区市街地再開発組合を支援し、平成29年6月に施設建築物の内装工事及び公共施設工事が竣工し、同年7月14日に再開発ビル「ル・シーニュ」がオープンした。また、国庫補助金及び都補助金を申請し、補助金及び公共施設管理者負担金を交付した。	組合は、施設建築物の内装工事及び公共施設工事を計画どおり進め、平成29年6月に竣工し、同年7月14日に再開発ビル「ル・シーニュ」がオープンした。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
府中駅南口第一地区市街地再開発組合の事業計画変更や今年度中の解散に向け、関係機関と協議調整を行い、組合を支援する。	最終年度として、事業を完了する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等
平成30年12月に東京都から組合解散認可を受けた。	組合解散認可を受け、事業が完了した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☒ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	D	3	平成30年12月に東京都から組合解散認可を受け事業が完了した。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	再開発組合の解散業務を残すのみ であるので、特に指標の設定は行 わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実 績	-	-	-	-	-	
②	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実 績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	244,180,000	0	0	0	0	0
国庫支出金	100,600,000	0	0	0	0	0
都 支 出 金	22,350,000	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	2,400,000	0	0	0	0	0
一 般 財 源	118,830,000	0	0	0	0	0
予 算 現 額	368,240,000	0	0	0	0	0
決 算 額	359,042,277	0	0	0	0	0
国庫支出金	100,600,000	0	0	0	0	0
都 支 出 金	72,350,000	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	2,372,277	0	0	0	0	0
一 般 財 源	183,720,000	0	0	0	0	0
執 行 率	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	5.00	0.60				
職 員 人 件 費	38,408,120	4,714,856				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	386,610	277,520				
総 コ ス ト	397,837,007	4,992,376	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中駅南口第一地区市街地再開発組合は平成23年5月に組合設立認可を受け、平成25年9月に権利変換計画認可を取得した。その後、既存建物の明渡しに時間を要し、調査、工事着手が遅れたため、工期短縮を図るための工事方法を検討しながら工事を進めてきたが、工事期間を平成28年度から平成29年度とする事業計画の変更を行った。 市は、第一地区市街地再開発組合に支援を行い、国庫補助金及び都補助金を申請し、組合に対し、補助金及び公共施設管理者負担金を交付した。組合は、施設建築物の内装工事及び公共施設工事を進め、平成29年6月に竣工し、同年7月14日に再開発ビル「ル・シーニュ」がオープンした。 平成30年12月に組合の解散認可を受けた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
府中駅南口地区第一種市街地再開発事業区域内の第一・第二・第三地区の事業が完了した。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事 務 事 業 名				鉄道駅整備事業		事 務 事 業 コ ー ド		40630400	
概 要		鉄道事業者への助成を行い、バリアフリー施設整備の促進を図る。							
総 合 計 画	基本施策	2	まちの拠点整備			主管部課名	都市整備部 計画課		
	施策	63	駅周辺整備事業の計画的推進			事業類型	任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成29年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根 拠 法 令 等		府中市鉄道駅整備事業補助金交付要綱							
市 関 連 事 業		拠点整備計画作成事業							
対 象		鉄道事業者							
実 施 の 背 景		鉄道施設のバリアフリー化に対する市民からの要望があるため。							
事 業 目 標		鉄道事業者への助成を実施し、高齢者、障害者等の移動の安全性及び利便性の向上のための施設整備の促進を図る。							
事 業 内 容		鉄道事業者への助成を行い、内方線付き点状ブロックの整備を図る。							

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容
・ 内方線付き点状ブロックの整備への助成 (JR府中本町駅・北府中駅) ・ 基本設計への助成 (西武多摩川線多磨駅の改良) ・ 調査・測量、基本設計 (西武多摩川線多磨駅の自由通路整備)		鉄道事業者が行う整備事業に対し、適正に助成を行った。



H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
・ 内方線付き点状ブロック整備への助成（西武多摩川線是政駅・白糸台駅）		鉄道事業者が行う整備事業に対し、適正に助成を行う。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
・ 内方線付き点状ブロック整備への助成（西武多摩川線是政駅・白糸台駅）		鉄道事業者が行う整備事業に対し、適正に助成を行った。	



H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
事業予定なし	事業予定なし

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		D	内方線付き点状ブロック整備への助成については、平成30年度で完了となるが、今後駅ホームの更なる安全性の向上に向け、ホームドア設置に対する助成について検討を行う必要がある。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	21,900,000	4,847,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	8,900,000	972,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	13,000,000	3,875,000	0	0	0	0
予 算 現 額	21,900,000	11,134,000	0	0	0	0
決 算 額	16,092,000	7,373,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	6,193,000	972,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	5,300,000	0	0	0	0
一 般 財 源	9,899,000	1,101,000	0	0	0	0
執 行 率	73.5%	66.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.22	0.24				
職 員 人 件 費	17,017,752	1,920,867				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	219,117	33,228				
総 コ ス ト	33,328,869	9,327,095	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
内方線付き点状ブロックの整備への助成を行い、JR府中本町駅・北府中駅及び西武多摩川線白糸台駅・是政駅の整備促進を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
駅ホームの更なる安全性の向上に向け、鉄道事業者に対しホームドア整備への助成を行い、整備を促進する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1077050	補助金 鉄道駅整備事業費	4,847,000	7,373,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,847,000	7,373,000	

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	分倍河原駅周辺整備事業				事務事業コード	40630500
概要	分倍河原駅周辺地区の整備に関する計画を作成し、事業を推進する。					
総合計画	基本施策	2	まちの拠点整備		主管部課名	都市整備部 地区整備課
	施策	63	駅周辺整備事業の計画的推進		事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成29年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	都市計画法、府中市地域まちづくり条例					
市関連事業						
対象	鉄道事業者、駅利用者、市民					
実施の背景	府中駅周辺の中心市街地を補完する拠点であり、かつ重要な交通結節点である分倍河原駅周辺地区においては、市街地環境上の課題や交通環境上の課題を抱えており、その解決を市民から強く要望されている。					
事業目標	分倍河原駅周辺地区において、まちづくりと連携した交通施策を展開し、同地区のまちづくりを着実に遂行する。					
事業内容	分倍河原駅周辺地区を対象として策定した、府中市都市・地域交通戦略に掲げた施策を推進するとともに、同地区における用途地域の見直しや地区計画の導入の検討など、土地利用も含めたまちづくりの基本計画の検討を行う。また、基本計画に基づくまちづくりの施策を推進する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容
附属機関として府中市都市・地域総合交通戦略検討協議会を設置し、検討協議会を開催するほか、地元まちづくり協議会の意見等を踏まえ、都市・地域交通戦略（案）の検討を行った。		分倍河原駅周辺地区を対象とする府中市都市・地域交通戦略（案）の作成を行い、パブリックコメントの手続きほか、地元まちづくり協議会との意見交換会を開催し、地元住民への周知と認識の共有化を図ることができた。



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
・都市・地域交通戦略の策定と大臣認証取得 ・駅周辺整備計画の作成 ・まちづくりの基本方針の検討 ・都市計画道路3・4・6号線について都市計画変更の可否を判断するための前提条件の調査・検討、今後の方向性の検討		▼府中市都市・地域交通戦略に掲げる施策を推進し、分倍河原駅周辺のまちづくりを推進するため、駅周辺整備計画の検討を行う。また土地利用を含めたまちづくりの基本方針の検討を行う。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容
▼分倍河原駅周辺地区において、都市と交通の総合的かつ戦略的な施策を示し、同地区のまちづくりを推進するため、都市・地域交通戦略を策定するとともに、分倍河原駅改良及び自由通路整備に向けた調査・測量及び事業性の検討を行った。		▼分倍河原駅周辺地区まちづくり提案が平成30年10月に分倍河原駅周辺地区まちづくり協議会から提案された。 ▼当該地区の事業を進めるため、鉄道事業者や東京都など関係機関と協議を行った。 ▼まちづくりのルール策定に向けて具体的な検討に取り組むため、平成31年3月に分倍河原駅北口周辺を対象にまちづくりに関するアンケート調査を実施した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼府中市都市・地域交通戦略に基づく、施策の推進 ▼分倍河原駅周辺まちづくり基本計画（案）の作成 ▼地区計画素案の検討・作成 ▼分倍河原駅の改良及び自由通路整備に向けた事業性の検討	▼分倍河原駅周辺のまちづくりを推進するため、地域住民及び商店街への周知や鉄道事業者及び関係機関等と協議・調整を図り、まちづくり基本計画（案）の作成及び地区計画素案の検討・作成を行う。

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	A 分倍河原駅周辺整備事業は、第6次府中市総合計画後期基本計画の重点プロジェクトに位置付けられ、事業化に向けて市内の連携を強化し、重点的に取り組む必要がある。今後、地域住民や事業者との協働により当該地区のまちづくりを実現するためには、取組みを拡大すべき事業である。
--	--	--

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	25,680,000	69,360,000	115,671,000	0	0	0
国 庫 支 出 金	3,567,000	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	50,000,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	11,400,000	0	0	0	0
一 般 財 源	22,113,000	57,960,000	65,671,000	0	0	0
予 算 現 額	25,680,000	58,234,000	0	0	0	0
決 算 額	22,738,077	58,111,052	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	2,300,000	0	0	0	0	0
都 支 出 金	11,650,000	19,920,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	8,788,077	38,191,052	0	0	0	0
執 行 率	88.5%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.00	3.20				
職 員 人 件 費	0	25,145,901				
嘱 託 員 数	0	0.5				
嘱 託 員 人 件 費	0	1,562,943				
(間接経費)						
間 接 経 費	0	1,711,376				
総 コ ス ト	22,738,077	86,531,272	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 ▼分倍河原駅周辺地区において、都市と交通の総合的かつ戦略的な施策を示し、同地区のまちづくりを推進するため、都市・地域交通戦略を策定するとともに、分倍河原駅改良及び周辺整備に向けた都市基盤整備の検討及び調査・測量を行い、事業の推進を図ることができた。 ▼地域住民にまちづくりの状況を周知するため、まちづくりニュースを発行した。（9回） ▼まちづくりのルール策定に向けて具体的な検討に取り組むため、平成31年3月に分倍河原駅北口周辺を対象にまちづくりに関するアンケート調査を実施し、その結果をまちづくりニュースにより地域住民へ周知を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） ▼分倍河原駅周辺は、南武線及び京王線による地域の分断や駅北側の商業地及び駅前空間の課題がある。このため、地区の回遊性を高め、にぎわいのあるまちにするとともに、地域住民や駅利用者の利便性を向上するため、まちづくり基本計画や地区計画の策定等、駅舎を含めた都市基盤の整備を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1062550	分倍河原駅周辺整備計画策定費	39,960,000	33,921,720	7,593,000
2	01	40	15	05	1087710	分倍河原駅周辺整備事業費 測量委託料	29,400,000	24,189,332	
3	01	40	15	05	1087720	分倍河原駅周辺整備事業費 設計委託料			37,500,000
4	01	40	15	05	1087730	分倍河原駅周辺整備事業費 設計委託料（債務負担行為解消分）			70,578,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							69,360,000	58,111,052	115,671,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	多磨駅改良整備事業				事務事業コード	40630600
概要	多磨駅の橋上化及び自由通路の整備					
総合計画	基本施策	2	まちの拠点整備		主管部課名	都市整備部 地区整備課
	施策	63	駅周辺整備事業の計画的推進		事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成29年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市鉄道駅整備事業補助金交付要綱					
市関連事業						
対象	鉄道事業者、駅利用者、市民					
実施の背景	鉄道施設のバリアフリー化及び多磨駅の改良整備に対する、市民からの要望があるため。また、多磨駅が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の自転車ロードレースの会場最寄り駅となったため。					
事業目標	駅舎の橋上化とあわせて、東西駅前広場をつなぐ自由通路を整備し、バリアフリー化した安全で快適な移動経路を整備する。					
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や、駅東側での大規模商業施設の開業を見据え、多磨駅の駅舎改良及び自由通路整備を推進する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容
- 基本設計への助成（西武多摩川線多磨駅の改良） - 調査・測量、基本設計（西武多摩川線多磨駅の自由通路整備）	▼	鉄道事業者が行う整備事業に対し、適正に助成を行った。



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
・実施設計・埋蔵文化財発掘調査への助成（西武多摩川線多磨駅の改良）記載	▼鉄道事業者が行う整備事業に対し、適正に助成を行う。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容
▼H29年3月に西武鉄道(株)と締結した「西武鉄道多摩川線多磨駅における自由通路整備及び鉄道施設改良に関する基本協定」に基づき、実施設計、埋蔵文化財発掘調査及び自由通路整備に伴う駅付帯施設の移転を実施した。	▼自由通路整備及び鉄道施設改良の本体工事の着手に向けて予定通り事業の推進を図ることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼自由通路整備及び鉄道施設改良の本体工事に着手する。	▼2020年度中の供用開始に向けて工程どおり事業を進める。

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B		▼第6次府中市総合計画後期基本計画の重点プロジェクトであり、また、東京2020オリンピック・パラリンピックの会場最寄り駅としての役割もあるため、多磨駅の自由通路整備及び鉄道施設改良事業の推進を図る必要がある。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
1 大幅な見直しは必要ない			
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	1		
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	8,950,000	258,925,000	1,141,985,000	0	0	0
国庫支出金	0	35,112,000	298,700,000	0	0	0
都 支 出 金	0	14,364,000	106,225,000	0	0	0
市 債	0	0	261,400,000	0	0	0
そ の 他	0	165,000,000	435,600,000	0	0	0
一 般 財 源	8,950,000	44,449,000	40,060,000	0	0	0
予 算 現 額	10,100,000	258,245,000	0	0	0	0
決 算 額	8,705,818	246,664,237	0	0	0	0
国庫支出金	0	31,900,000	0	0	0	0
都 支 出 金	4,290,000	25,340,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	159,700,000	0	0	0	0
一 般 財 源	4,415,818	29,724,237	0	0	0	0
執 行 率	86.2%	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.00	3.20				
職 員 人 件 費	0	25,145,901				
嘱 託 員 数	0	0.5				
嘱 託 員 人 件 費	0	1,562,943				
(間接経費)						
間 接 経 費	0	1,711,374				
総 コ ス ト	8,705,818	275,084,455	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼平成29年3月に西武鉄道㈱と「西武鉄道多摩川線多摩駅における自由通路整備及び鉄道施設改良に関する基本協定」を締結し、自由通路整備に係る実施設計、埋蔵文化財の発掘調査及び自由通路整備に伴う駅付帯施設の移設を進め、本体工事の着手に向けて着実に事業を進めることができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▼国や都の補助事業の活用により、必要な財源を確保しながら、西武鉄道㈱と連携・協力し、2020年度中の事業完了に向けて工程に沿って着実に事業を進める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1076100	負担金 鉄道駅整備事業費	168,588,000	162,367,703	13,150,000
2	01	40	15	05	1076105	負担金 鉄道駅整備事業費（債務負担行為解消分）			89,200,000
3	01	40	15	05	1077051	補助金 鉄道駅整備事業費			0
4	01	40	15	05	1077055	補助金 鉄道駅整備事業費（債務負担行為解消分）	7,000,000	0	383,300,000
5	01	40	15	05	1077060	補助金 鉄道駅整備事業費	0	1,943,000	8,158,000
6	01	40	15	05	1087505	多磨駅改良整備事業費 設計委託料	0	11,988,000	
7	01	40	15	05	1087506	多磨駅改良整備事業費 設計委託料			0
8	01	40	15	05	1087510	多磨駅改良整備事業費 設計委託料（債務負担行為解消分）	14,580,000	0	
9	01	40	15	05	1087540	多磨駅改良整備事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料	4,907,000	182,736	
10	01	40	15	05	1087545	多磨駅改良整備事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料	0	5,973,480	23,440,000
11	01	40	15	05	1087560	多磨駅改良整備事業費 物件補償費	63,850,000	64,209,318	5,009,000
12	01	40	15	05	1087575	多磨駅改良整備事業費 建設工事委託料（債務負担行為解消分）			616,788,000
13	01	40	15	05	1087590	多磨駅バリアフリー化整備事業費 建設工事費			2,940,000
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							258,925,000	246,664,237	1,141,985,000

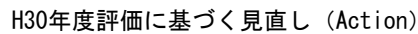
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名			けやき並木周辺整備事業			事務事業コード		40640100	
概要		けやき並木通りのモール化に向けた周辺道路及びけやき並木通りの整備							
総合計画	基本施策	2	まちの拠点整備			主管部課名	都市整備部 土木課		
	施策	64	けやき並木と調和したまちづくりの推進			事業類型	任意事業		
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	平成20年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		道路法、宮西町地区道路整備計画、国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木保護管理計画							
市関連事業		馬場大門ケヤキ並木保護対策事業							
対象		道路利用者							
実施の背景		馬場大門のケヤキ並木の植生や景観に配慮した周辺環境を創出するため、けやき並木通りのモール化を進める必要がある。また、けやき並木通りの石積がケヤキの良好な生育を阻害している。							
事業目標		けやき並木通りのモール化を進めるため、宮西町地区道路整備計画を推進する。また、国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木保護管理計画に基づき、ケヤキの根に影響する石積を撤去するためけやき並木通り植樹帯石積改修を実施する。							
事業内容		けやき並木通り植樹帯石積改修工事の実施 市道4-10号拡幅整備事業の推進 市道4-11号拡幅整備事業の推進 市道4-12号拡幅整備事業の推進 市道4-14号拡幅整備事業の推進 市道4-488号新設整備事業の推進 市道4-503号新設整備事業の推進							

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼けやき並木通り植樹帯石積改修工事を行った	▼けやき並木通り植樹帯石積改修工事については計画通り事業を実施した	



H30年度の具体的な取組（Plan） ▼けやき並木通り植樹帯石積改修工事を行う ▼市道4-503号の道路事業用地において、埋蔵文化財発掘調査を行う ▼市道4-10号、4-12号、4-14号、4-488号、4-503号については、用地取得に向けて交渉を継続する		H30年度の方向性（Plan） ▼けやき並木通り植樹帯石積改修工事を行うとともに、宮西町地区道路整備事業を進めていく
H30年度実績（Do） ▼けやき並木通り植樹帯石積改修工事を実施した ▼市道4-503号の道路事業用地において、埋蔵文化財発掘調査を実施した ▼市道4-10号、4-12号、4-14号、4-488号、4-503号については、用地取得に向けて交渉を継続しそのうち4-503号については用地取得ができた	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続 ▼けやき並木通り植樹帯石積改修工事及び埋蔵文化財発掘調査については計画通り事業を実施した ▼4-503号において用地取得が完了した



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
▼けやき並木通り植樹帯石積改修工事を行う ▼市道4- 503号の道路事業用地において、埋蔵文化財発掘調査を行う ▼市道4- 10号、4- 12号、4- 14号、4- 488号については、用地取得に向けて交渉を継続する	▼けやき並木通り植樹帯石積改修工事を行うとともに、宮西町地区道路整備事業を進めていく

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	▼整備可能な所から工事を行っていく ▼用地交渉は時間を要するため継続して行っていく
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	23,100,000	30,600,000	169,559,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	14,000,000	109,000,000	0	0	0
そ の 他	0	0	41,000,000	0	0	0
一 般 財 源	23,100,000	16,600,000	19,559,000	0	0	0
予 算 現 額	20,694,000	27,165,000	0	0	0	0
決 算 額	20,693,880	26,386,079	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	13,000,000	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	20,693,880	13,386,079	0	0	0	0
執 行 率	100.0%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.20	1.40				
職 員 人 件 費	16,899,573	11,001,332				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	729,146	488,292				
総 コ ス ト	38,322,599	37,875,703	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼市道4-10号、市道4-14号、市道4-488号、市道4-503号の道路事業用地を取得した（財産活用課） ▼市道4-10号、市道4-11号、4-12号、市道4-14号の一部区間の拡幅整備を行った ▼市道4-10号、市道4-11号、市道4-14号、市道4-488号、市道4-503号の区域変更（管理課） ▼市道4-10号、市道4-14号、市道4-488号、市道4-503号の建基法42条1項4号の指定（建築指導課）
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼新設・拡幅に伴う関係権利者の協力及び財源確保

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1055750	けやき並木周辺整備事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料	11,500,000	6,107,999	5,125,000
2	01	40	10	15	1055900	けやき並木周辺整備事業費 建設工事費	19,100,000	20,278,080	164,434,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,600,000	26,386,079	169,559,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				馬場大門ケヤキ並木保護対策事業		事務事業コード		40640200	
概要		国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木の保護対策事業							
総合計画	基本施策	2	まちの拠点整備			主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課		
	施策	64	けやき並木と調和したまちづくりの推進			事業類型	法定事業		
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	平成11年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例							
市関連事業		けやき並木周辺整備事業							
対象		国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木							
実施の背景		市のシンボルでもある国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木が衰退しているため、その保護に必要な対策を検討し、実施している。							
事業目標		本市のシンボルであるケヤキ並木が、将来にわたって、いつまでも健全な状態で保護され、府中市のシンボルとしてふさわしい景観を保全する。							
事業内容		平成20年2月に策定した保護管理計画に基づき、ケヤキ並木の保護対策を実施するため、毎年春・秋2回の全樹木の巡回調査とそれに基づく対策の策定と他課への指導をする。また、全樹木に管理用の樹名板の設置、全樹木の樹高、胸高周囲を記録し成長、衰退度合いを数値化するなどの対応をとる。							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
春と秋の巡回監視を実施し、密度管理や保護管理の面から伐採の対象となる木については、緊急性を考慮しながら、関係課と連携して対応する。また、木の成長や密度管理を行ってきたことから、保護管理計画の見直しが必要となってきたため、29年度に見直しを行った。	古木の保護管理の方向性や伐採によってできた空間への補植など、適切なケヤキ並木の保護・管理を進めていくために、保護管理計画の見直しを行った。巡回監視を実施しながら、古木以外の次世代木の保護管理を行っていく。また、伐採によって出来た空間部分に補植を必要とするため、現地のケヤキの種から収集を実施した。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
例年同様、春と秋の巡回監視を実施し、密度管理や保護管理の面から伐採の対象となる木については、緊急性を考慮しながら、関係課と連携して対応する。 また、補植に必要な木を現地のケヤキの種から育成する必要があるため、補植までの工程を確認しながら実施していく。		古木の保護管理の方向性や伐採によってできた空間への補植など、適切なケヤキ並木の保護・管理を進めていくために、保護管理計画の見直しを行っていく。 巡回監視を実施しながら、古木以外の次世代木の保護管理を行っていく。 また、補植に必要な木を現地のケヤキの種から育成する必要があるため、補植までの工程を確認しながら実施していく。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
春と秋の巡回監視を実施し、密度管理や保護管理の面から伐採の対象となる木については、緊急性を考慮しながら、関係課と連携して対応した。 また補植に必要な木を現地のケヤキの種から育成する必要があるため、都立農業高校に協力していただき、ケヤキの種収集や育成を行った。		巡回監視を実施しながら、古木以外の次世代木の保護管理を行った。 また、補植に必要な木を現地のケヤキの種から育成することを目指し、都立農業高校に協力していただき、試行的な取組を行った。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
例年同様、春と秋の巡回監視を実施し、密度管理や保護管理の面から伐採の対象となる木については、緊急性を考慮しながら、関係課と連携して対応する。また、これまで実施してきた樹木の伐採などによって空間があり、補植に必要な木を現地のケヤキの種から育成することを目指し、都立農業高校に協力していただき、ケヤキの種収集や育成を試験的な取組を実施していく。	巡回監視を実施しながら、古木以外の次世代木の保護管理を行っていく。また、補植に必要な木を現地のケヤキの種から育成することを目指し、都立農業高校に協力していただき、試行的な取組を行う。

令和 2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続			B	今後とも引き続き、保護管理計画及び保護活用計画に基づき、関係課と連携してケヤキ並木の保護管理を行っていく。 また、これまで実施してきた樹木の伐採などによって空間地があり、補植に必要な木を現地のケヤキの種から育成するケヤキの種収集や育成をことを目指し、都立農業高校に協力していただきながら取り組んでいきたい。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない			
	2 見直しには法令等の改正が必須			
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
	4 現状では見直しが不可能			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1		
	2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等	1 休止			
	2 廃止			
	3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 次世代に古木となるけやき後継樹の本数	130	計画値 当初値	130	130	140	150	150	次世代に古木となるけやき後継樹の本数は、木の管理を進めた結果、本数が少なくなったため、現在古木から採取した種から生育する試行的な取組を進めている。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	本	実績	130	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	3,344,000	10,448,000	3,328,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,344,000	10,448,000	3,328,000	0	0	0
予 算 現 額	3,344,000	8,898,000	0	0	0	0
決 算 額	3,322,080	8,862,480	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,322,080	8,862,480	0	0	0	0
執 行 率	99.3%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.65	0.65				
職 員 人 件 費	4,993,056	5,107,761				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	22,774	58,521				
総 コ ス ト	8,337,910	14,028,762	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
国指定天然記念物である馬場大門のケヤキ並木保護対策事業は、平成20年2月の保護管理計画策定以後、その計画に基づいた保護対策を実施してきた。平成20年度以降の保護対策業務では、枯死木の伐採、危険木の対応、並木全体の現状確認と樹木診断、土壌硬化度の測定や土壌水分計による調査、伐採した樹木の年輪の年代確認と保存等を行った。また、けやき並木通りの開発事業に対するケヤキ並木の保護に関する行政指導を実施した。平成27年度には、ケヤキ並木全体の緊急危険度診断を行い、その結果を受け、平成28年度に関係課に協力を仰ぎ、枯れ枝の除去や危険木の伐採等を実施した。平成29年度には、保護管理計画の見直しを行い、補植に向けた準備として、都立農業高校に協力いただき、ケヤキの種の収集、苗木の育成という試行的な取組を行った。平成30年度は、2つの台風の被害により、古木を含む3本のケヤキを伐採した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
・けやき並木通りに中高層建築物が建設される中で、いかにケヤキ並木を将来的に保護していくか、更には、国天然記念物指定地内における樹木の保護対策に加えて、周辺建築物に対する保護対策の強化が課題である。 ・国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木は、国内唯一の国指定のケヤキ並木で、府中のみならず日本国民にとっても貴重な文化財である。東京の市街地にあるケヤキ並木を、いかに将来にわたって保護していくか、土地所有者、沿道の住民や事業者と協働で、積極的に取り組んでいくことが肝要と考えている。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1528100	馬場大門ケヤキ並木保護対策事業費	10,448,000	8,862,480	3,328,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,448,000	8,862,480	3,328,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				けやき並木通り車両交通規制事業		事務コード		40640300	
概要		けやき並木の歩行者専用道路化に付随する試験的な車両交通規制の実施							
総合計画	基本施策	2	まちの拠点整備			主管部課名	生活環境部 地域安全対策課		
	施策	64	けやき並木と調和したまちづくりの推進			事業類型	任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成22年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等									
市関連事業		けやき並木周辺整備事業							
対象		市民及び府中駅周辺の買い物客等							
実施の背景		市民の安全な歩行空間の確保と、けやき並木と調和した魅力あるまちづくりの推進及びけやき並木の将来にわたる保護・保存を目標とする「けやき並木歩行者専用道路化」の試験的事業として、けやき並木通りの車両交通規制が求められた。							
事業目標		けやき並木通り車両交通規制の実施により、安全な歩行空間が確保され快適な空間となることで、多くの人が集い・憩い、けやき並木通り周辺ににぎわいが生まれます。							
事業内容		歩行者の安全確保と車両の誘導を行うことを目的とした警備業務の委託（平成30年度現在：日曜日及び祝・休日に実施）。							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽けやき並木通りの車両通行規制の実施 ・規制日時 毎週日曜日及び祝・休日の12時～18時 ・規制区間 けやき並木通りの国際通り入口先から大國魂神社前交差点までの間	けやき並木通りの車両通行規制を通常通り実施することができた。 委託業者には業務報告書の作成を依頼し、提出してもらうことで現場状況の把握に努めた。 また、年2回の交通量調査を実施し、けやき並木通りにおける交通量の把握に努めた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▽けやき並木通りの車両通行規制の実施 ・規制日時 毎週日曜日及び祝・休日の12時～18時 ・規制区間 けやき並木通りの国際通り入口先から大國魂神社前交差点までの間	車両通行規制の周知に努め、けやき並木通りの活用に合わせた有効な車両通行規制を実施する。 今後委託業者との関係を密にし、通常の車両通行規制やけやき並木通りで開催されるイベント等に支障のないよう努めていく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽けやき並木通りの車両通行規制の実施 ・規制日時 毎週日曜日及び祝・休日の12時～18時 ・規制区間 けやき並木通りの国際通り入口先から大國魂神社前交差点までの間	けやき並木通りの車両通行規制を通常通り実施することができた。 けやき並木通りを使用したイベント開催の際、イレギュラーな対応にも委託業者との連絡を密に取ることで、イベントや規制が滞りなく実施されるよう努めた。 また、年2回の交通量調査を実施し、けやき並木通りにおける交通量の把握に努めた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▽けやき並木通りの車両通行規制の実施 ・規制日時 毎週日曜日及び祝・休日の12時～18時 ・規制区間 けやき並木通りの国際通り入口先から大國魂神社前交差点までの間	車両通行規制の周知に努め、けやき並木通りの活用に合わせた有効な車両通行規制を実施する。 今後も委託業者との関係を密にし、通常の車両通行規制やけやき並木通りで開催されるイベント等に支障がないよう努めていく。	

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後もまちづくりの方向性が定まるまで現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	4,512,000	4,578,000	4,998,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	4,512,000	4,578,000	4,998,000	0	0	0
予 算 現 額	4,512,000	4,578,000	0	0	0	0
決 算 額	4,059,937	3,854,953	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	4,059,937	3,854,953	0	0	0	0
執 行 率	90.0%	84.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.40	0.00				
職 員 人 件 費	3,072,650	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	34,432	0				
総 コ ス ト	7,167,019	3,854,953	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 規制区間の延伸について、近隣住民の理解も得られたことから、平成26年6月1日（日）より延伸規制を開始し、交通規制箇所での歩行者の安全確保及び車両誘導を行った。 また委託業者に月に1回業務報告書の作成を依頼し、提出してもらうことで、現場状況の把握に努めた。 委託業者との連携を密にし、通常の車両交通規制やけやき並木通りで開催されるイベント等に支障のないよう努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 車両交通規制の周知徹底を図るとともに、将来的には、交通規制の日時の拡大も視野に入れながら、「けやき並木歩行者専用道路化」の試験的事業の一つとして、けやき並木と調和した魅力あるまちづくりの一端を担う効果的な車両交通規制を検討していく。 今後も連携を密にし、トラブル等発生した際には早急に対策が取れる体制を整えていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0167500	けやき並木通り車両交通規制事業費	4,578,000	3,854,953	4,998,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,578,000	3,854,953	4,998,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		中心市街地活性化基本計画推進事業				事務事業コード	40640400
概要		中心市街地活性化事業					
総合計画	基本施策	2	まちの拠点整備		主管部課名	生活環境部 経済観光課	
	施策	64	けやき並木と調和したまちづくりの推進		事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	平成27年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		中心市街地の活性化に関する法律					
市関連事業							
対象		府中駅周辺地区					
実施の背景		府中駅周辺において、エリアマネジメントの取組等を行い、地域の活性化を後押しする必要がある。					
事業目標		中心市街地活性化基本計画に掲げる指標の達成に向け、一般社団法人まちづくり府中と連携しながら、中心市街地の活性化を図り、市内全域への波及を目指す。					
事業内容		中心市街地活性化基本計画に掲げる指標（大規模商業施設の年間販売額、東京競馬場タイアップ年間利用組数、公共施設年間利用者数）を達成すべく、次の事業を実施する。 ▼中心市街地にぎわい創出事業（東京競馬場タイアップ事業、竹あかりおもてなしライトアップ、けやき並木を活用したにぎわい創出事業（マルシェ）等） また、指標の達成状況の把握、及び内閣府への定期フォローアップ報告を行うべく、次の事業を実施する。 ▼中心市街地活性化基本計画推進事業（歩行者交通量調査、空き店舗調査、内閣府への定期フォローアップ報告）					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
- 定期フォローアップ調査の実施 - 一般社団法人まちづくり府中への基金の拠出 - 中心市街地におけるにぎわい及び回遊性創出に係る事業の実施	中心市街地活性化基本計画に掲げる目標の進捗を把握すべく、けやき並木通りにおける休日の歩行者交通量調査、空き店舗調査を実施した。また、一般社団法人まちづくり府中の事業拡大に伴い、基金への追加拠出を行った。 にぎわい創出事業では、未利用市有地の活用に向けた検討及び実証実験を行うとともに、東京競馬場とのタイアップ事業や竹を用いたおもてなしライトアップ事業を実施した。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
・ 定期フォローアップ調査の実施 ・ 東京競馬場タイアップ事業の利用者拡大に向けた事業検討及び実施 ・ 竹あかりを用いたにぎわい創出事業の実施 ・ けやき並木を活用したにぎわい創出事業の検討及び実施		・ 中心市街地活性化基本計画の指標調査を実施する。 ・ 東京競馬場タイアップ事業の方策を検討し、実施する。 ・ 竹あかりライトアップを実施し、中心市街地のにぎわいを創出する。 ・ 昨年度まで商工会議所が実施していた府中マルシェ等のけやき並木を活用したにぎわい創出事業のさらなる促進に向けた検討を行い、事業を実施する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
・ 歩行者交通量調査（26, 232人）、空き店舗調査（54店舗）等を行った。 ・ 東京競馬場タイアップ事業を実施し、2, 236組の利用があった。 ・ 竹あかりライトアップ事業を2回実施した。 ・ キテキテ府中マルシェを2回に開催した。 ・ ラグビーワールドカップ2019までのカウントダウンモニュメント及びワンハンドフードレシコンテストを実施した。		歩行者交通量は、前年度日より増加した一方で、空き店舗数は増加、東京競馬場タイアップ利用組数は減少に転じ、課題が残った。竹あかりライトアップ事業やキテキテ府中マルシェについては、けやき並木周辺におけるにぎわいの創出に寄与し、カウントダウンモニュメントのお披露目及びワンハンドフードレシコンテストについては、府中駅北口周辺における回遊性の創出に寄与した。	


☒ 新規・レベルアップ

☐ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
- 定期フォローアップ調査の実施 - 東京競馬場タイアップ事業、竹あかりライトアップ事業、キテキテ府中マルシェの実施 - カウントダウンモニュメントの維持管理 - ラグビーワールドカップ2019の開催期間中におけるにぎわい創出事業の検討及び実施	- 中心市街地活性化基本計画の指標調査を実施する。 - 東京競馬場タイアップ事業、竹あかりライトアップ事業、キテキテ府中マルシェを実施し、中心市街地のにぎわいを創出する。 - ラグビーワールドカップ2019開催期間中に実施されるパブリックビューイングに合わせ、本市をキャンプ地とするフランス、イングランドにちなんだミニマルシェ（仮称）を実施する。

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	令和2年度には、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されることから、本大会にちなんだ、にぎわいの創出に係る事業を実施する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 休日のけやき並木の歩行者 交通量	25,500	計画 当初値	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	現時点では、基準値が目標値を上 回る結果となっているが、令和元 年9月末をもって伊勢丹府中店が 営業を終了する影響を最小限に抑 え、目標の達成を目指す。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人／日	実 績	26,232	-	-	-	-	
②	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実 績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	中心市街地の活性化に関する法律上、市が作成するものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	19,485,000	20,304,000	59,487,000	0	0	0
国 庫 支 出 金	3,497,000	7,036,000	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	19,800,000	0	0	0
一 般 財 源	15,988,000	13,268,000	39,687,000	0	0	0
予 算 現 額	28,209,000	30,284,000	0	0	0	0
決 算 額	28,208,320	30,281,860	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	3,493,800	7,036,200	0	0	0	0
都 支 出 金	1,200,000	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	23,514,520	23,245,660	0	0	0	0
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.15	0.00				
職 員 人 件 費	8,833,868	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	1,857,848	0				
総 コ ス ト	38,900,036	30,281,860	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
定期フォローアップ調査について、歩行者交通量は、平成29年度よりもさらに増加し、中心市街地活性化基本計画に基づく取り組みの成果が見られる一方、空き店舗数については増加、東京競馬場タイアップ事業利用組数は減少に転じるなど課題が残った。竹あかりおもてなしライトアップ事業については、多くの市民から好評をいただいております。製作にご協力いただく市民ボランティアも増加傾向にある。3月21日には、ラグビーワールドカップ2019が開幕となる9月20日までのカウントダウンを行うモニュメントのお披露目を兼ねた式典と「武蔵府中ワンハンドフードレシビコンテスト」の試食審査及び表彰式を実施し、グルメ部門とスイーツ・ドリンク部門のグランプリ等が選定された。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
一般社団法人まちづくり府中が設立されたことにより、中心市街地の活性化に向けたソフト事業が充実されてきているものの、まちづくり会社の確たる収益が見込めないことから、市からの委託事業が大半を占めている。今後は、未利用市有地の効果的な活用を始め、まちづくり会社の収益事業確立に向け、必要な支援を行い、中心市街地の活性化及び市全域への波及を目指す。 また、空き店舗数の増加や東京競馬場タイアップ利用組数の減少などの課題も顕在化した。特に、東京競馬場タイアップ利用組数は、中心市街地活性化基本計画における指標にも設定していることから改善に向け、より効果的な事業の実施時期等について再度検討を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	05	0934700	中心市街地にぎわい創出事業費	14,073,000	24,051,060	53,258,000
2	01	35	05	05	0934800	負担金 まちづくり府中	10,000	10,000	10,000
3	01	40	15	05	1058010	中心市街地活性化基本計画推進事業費	6,221,000	6,220,800	6,219,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,304,000	30,281,860	59,487,000